

《商品の特色》

http://v-revitalize.co.jp

作成基準日：2015年4月30日

わが国の株式を中心に投資し運用資産の中長期的な成長を目指す、クローズド・エンド型の会社型投資信託(投資法人)です。

- ・投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含む国内の未公開企業の発行する株式等、および上場または店頭登録後10年以内の株式等への投資額を株券等投資額の50%以上とすることを基本投資配分とします。
- ・大阪府下の未公開株式に20～30%程度を投資するものとします。
- ・同一銘柄の株式への投資は取得時においてファンド資産の10%以内とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・資金借入れおよび投資法人債の発行は行いません。

1口あたりの参考評価額	8,406円
1口あたり純資産額	8,593円
市場価格	6,250円
純資産総額	3,909百万円
払込資産	4,571百万円
設立年月日	平成14年3月15日
決算日	1月31日
存立期間	定めはありません

分配金実績(税引前)	
第1期(H15.1)	0円
第2期(H16.1)	0円
第3期(H17.1)	1,639円
第4期(H18.1)	563円
第5期(H19.1)	0円
第6期(H20.1)	0円
第7期(H21.1)	0円
第8期(H22.1)	0円
第9期(H23.1)	0円
第10期(H24.1)	0円
第11期(H25.1)	0円
第12期(H26.1)	575円
第13期(H27.1)	0円

(注1)1口あたり参考評価額は下記の関係法人に対する報酬控除後
(注2)参考評価額は、会計情報に加え時価情報を加えたものです。この参考評価額は、契約型投資信託の基準価額に準じた方法により算出したものです。

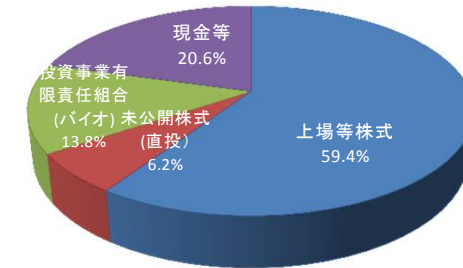
《1口あたりの参考評価額の騰落率》

設立日比	11.8%
過去1カ月	3.1%
過去3カ月	8.2%
過去6カ月	10.1%
過去1年	31.1%
過去3年	211.3%
過去5年	136.7%
過去10年	-5.2%

《1口あたりの参考評価額内訳》 8,406円

内 現金等	1,737円
内 上場等株式	4,993円
内 未公開株式	520円
内 投資事業有限責任組合	1,156円

《資産別組入比率4月30日現在》



資産運用会社 (SBIアセットマネジメント株式会社)

前月末純資産額に対し0.09612%(税抜0.089%)

資産保管会社 (三井住友信託銀行株式会社)

前月末純資産額に対し0.00918%(税抜0.0085%)

年間432万円(税抜400万円)(固定報酬)

一般事務受託者 (三菱UFJ信託銀行株式会社)

月額35万円(委託報酬月額が350,000円(税抜)を下回る場合)

前月末純資産額に対し0.027%(税抜0.025%) (30億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.023544%(税抜0.0218%) (30億超50億以下の部分)

前月末純資産額に対し0.018144%(税抜0.0168%) (50億超の部分)

委託準備報酬108万円(税抜100万円)

一般事務受託者(計算) (三井住友信託銀行株式会社)

前月末の純資産額に対し0.00432%(税抜0.004%)

未公開株等評価機関 (株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)

前月末の未公開有価証券総評価額に対し0.018036%(税抜0.0167%)

6カ月毎 162万円(税抜150万円)

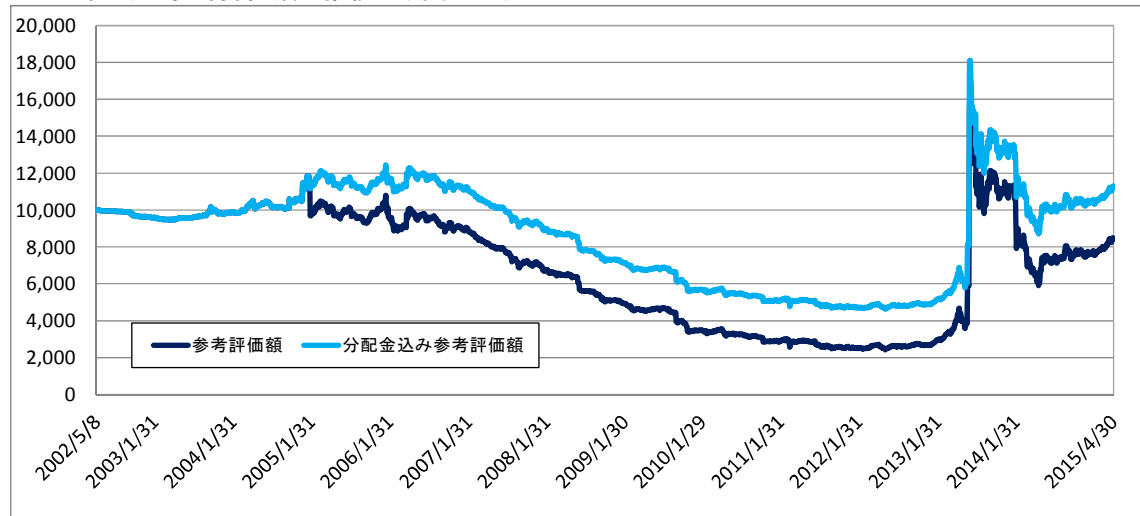
会計監査人 (新日本有限責任監査法人)

会計監査人 年額2,000万円以内

役員

執行役員・監督役員 月額15万円

《1口あたりの参考評価額の推移》(単位:円)



このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

作成基準日：2015年4月30日

《東京証券取引所》

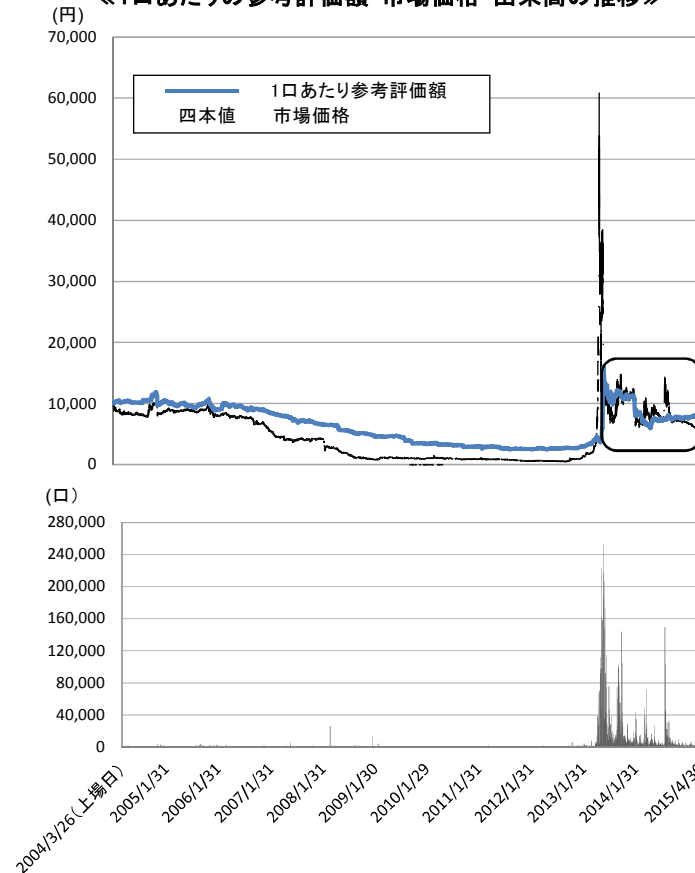
《市場価格情報》

月末終値	6,250円
上場初値	10,250円
上場来高値(終値ベース)	51,900円
上場来安値(終値ベース)	502円
発行済投資口数	465,050口
時価総額	2,907百万円

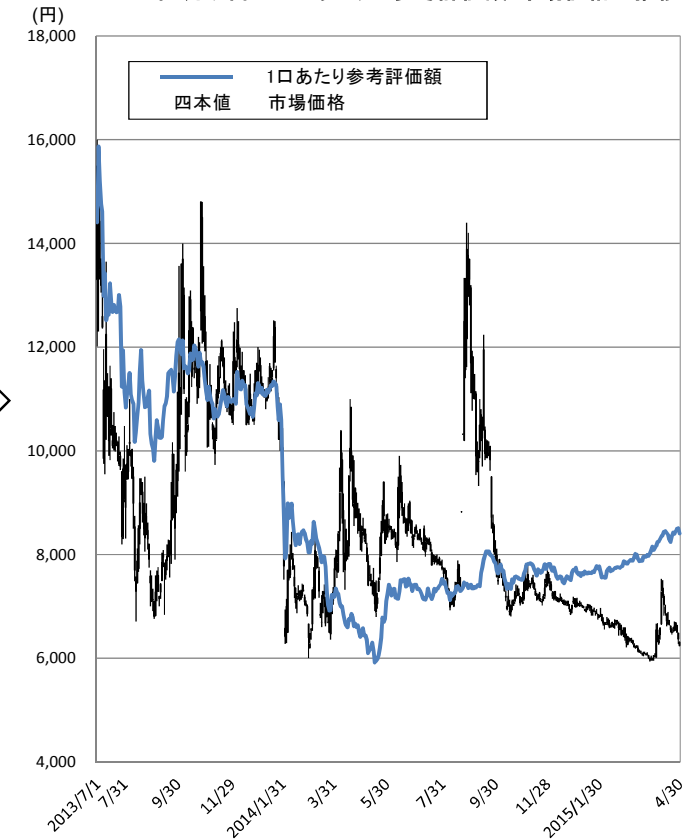
《市場価格の騰落率》

	分配金調整後
過去1カ月	4.2%
過去3カ月	-8.4%
過去6カ月	-16.3%
過去1年	-25.1%
過去3年	842.7%
過去5年	443.5%
過去10年	-30.2%

《1口あたりの参考評価額・市場価格・出来高の推移》



《2013年7月以降の1口あたりの参考評価額・市場価格の推移》



当月は参考評価額が+3.1%上昇、市場価格が+4.2%上昇し、乖離率は▲25.6%となりました。月中の動き(終値ベース)は、高値7,280円、安値6,040円となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《上場株券等》

(1) 時価総額 2,322百万円 59.4% (2) 組入銘柄数 46銘柄
 (3) 組入銘柄

コード	銘柄	業種	市場	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
1	7164 全国保証	その他金融業	東証一部	36,400	4,430	161,252,000	4.1%
2	2193 クックパッド	サービス業	東証一部	29,600	5,120	151,552,000	3.9%
3	2229 カルビー	食料品	東証一部	30,600	4,880	149,328,000	3.8%
4	2127 日本M&Aセンター	サービス業	東証一部	32,600	4,175	136,105,000	3.5%
5	3666 テクノスジャパン	情報・通信業	JASDAQ	33,000	3,205	105,765,000	2.7%
6	7779 CYBERDYNE	精密機器	東証マザーズ	30,000	3,250	97,500,000	2.5%
7	6029 アトラ	サービス業	東証マザーズ	53,700	1,733	93,062,100	2.4%
8	2587 サントリー食品インターナショナル	食料品	東証一部	16,900	5,110	86,359,000	2.2%
9	6030 アドベンチャー	サービス業	東証マザーズ	13,100	5,880	77,028,000	2.0%
10	3195 ジェネレーションパス	小売業	東証マザーズ	32,300	2,370	76,551,000	2.0%
11	4587 ペプチドリウム	医薬品	東証マザーズ	6,400	11,950	76,480,000	2.0%
12	3676 ハーツユニテッドグループ	情報・通信業	東証一部	37,600	1,820	68,432,000	1.8%
13	8715 アニコム ホールディングス	保険業	東証一部	29,500	2,313	68,233,500	1.7%
14	3196 ホットランド	小売業	東証マザーズ	15,300	4,180	63,954,000	1.6%
15	3141 ウエルシアホールディングス	小売業	東証一部	11,800	5,230	61,714,000	1.6%
16	6262 ペガサスミシン製造	機械	東証一部	90,300	600	54,180,000	1.4%
17	7816 スノーピーク	その他製品	東証マザーズ	6,600	8,170	53,922,000	1.4%
18	3673 ブロードリーフ	情報・通信業	東証一部	28,600	1,869	53,453,400	1.4%
19	6099 エラン	サービス業	東証マザーズ	21,700	2,388	51,819,600	1.3%
20	3193 鳥貴族	小売業	JASDAQ	9,200	5,530	50,876,000	1.3%
21	6165 ハンチ工業	機械	東証一部	38,700	1,278	49,458,600	1.3%
22	6097 日本ビューホテル	サービス業	東証一部	19,400	2,147	41,651,800	1.1%
23	3679 じげん	情報・通信業	東証マザーズ	60,300	678	40,883,400	1.0%
24	3688 VOYAGE GROUP	情報・通信業	東証マザーズ	17,000	2,388	40,596,000	1.0%
25	6095 ムドピア	サービス業	東証マザーズ	20,000	1,935	38,700,000	1.0%
26	3230 スター・マイカ	不動産業	JASDAQ	25,700	1,454	37,367,800	1.0%
27	3668 コロプラ	情報・通信業	東証一部	15,000	2,472	37,080,000	0.9%
28	9517 イーレックス	電気・ガス業	東証マザーズ	27,300	1,266	34,561,800	0.9%
29	6240 ヤマシンプルタ	機械	東証一部	31,800	996	31,672,800	0.8%
30	6098 リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	7,700	4,040	31,108,000	0.8%
31	6027 弁護士ドットコム	サービス業	東証マザーズ	12,300	2,481	30,516,300	0.8%
32	3844 コムチュア	情報・通信業	東証一部	15,400	1,915	29,491,000	0.8%
33	3696 セレス	情報・通信業	東証マザーズ	33,500	872	29,212,000	0.7%
34	3697 SHIFT	情報・通信業	東証マザーズ	29,000	947	27,463,000	0.7%
35	3788 GMOクラウド	情報・通信業	東証一部	20,000	901	18,020,000	0.5%
36	3905 データセクション	情報・通信業	東証マザーズ	19,200	748	14,361,600	0.4%
37	7148 FPG	証券、商品先物取引業	東証一部	11,300	1,247	14,091,100	0.4%
38	3680 ホットリンク	情報・通信業	東証マザーズ	13,000	1,021	13,273,000	0.3%
39	3445 RS Technologies	金属製品	東証マザーズ	6,000	1,969	11,814,000	0.3%
40	4592 サンバイオ	医薬品	東証マザーズ	4,600	1,615	7,429,000	0.2%
41	2883 大冷	食料品	東証マザーズ	1,200	1,705	2,046,000	0.1%
42	3900 クラウドワークス	情報・通信業	東証マザーズ	1,200	1,110	1,332,000	0.0%
43	3915 テラスカイ	情報・通信業	東証一部	200	3,910	782,000	0.0%
44	3909 ショーケース・ティービー	情報・通信業	東証マザーズ	100	7,780	778,000	0.0%
45	3221 ヨシックス	小売業	東証マザーズ	100	3,465	346,500	0.0%
46	1430 ファーストコーポレーション	建設業	東証マザーズ	100	2,871	287,100	0.0%
					合計	2,321,889,400	59.4%

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-1

4月の株式市場は、月初は、市場予想を下回る全国企業短期経済観測調査(短観)を受け下落する局面もありましたが、堅調な米株や企業収益の拡大期待から上昇し、10日には一時約15年ぶりとなる2万円台を回復しました。中旬は、決算発表を控えた様子見姿勢や利益確定売りに加え、ギリシャ問題など海外情勢の不透明感の高まりから下落に転じました。下旬は、中国の金融緩和を好感した欧米株高などを受け反発すると、企業業績改善やTPP交渉進展への期待などから一段と上昇、22日には終値で2万円台を回復しました。月末にかけては、米景気減速への警戒感や、日銀金融政策決定会合での追加緩和期待の剥落により大きく調整しました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

《未公開株等》

1. 直接投資

(1) 株式

銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	構成比
紀文食品	食品	170,000	588	99,960,000	2.6%
ドリーム・アーツ	情報・通信	1,517	48,867	74,131,239	1.9%
SBIトランスサイエンス	その他金融	94	388,852	36,552,088	0.9%
ジェイ・エス・ビー	不動産	460	56,159	25,833,140	0.7%
パラダイムシフト	サービス	1,100	2,442	2,686,200	0.1%
ワイズ	医薬品	2,000	1,316	2,632,000	0.1%
カルディオ	医薬品	4,700	0	1	0.0%
アリジェン製薬	医薬品	1,428	0	1	0.0%
			合計	241,794,669	6.2%

(2) 新株予約権

銘柄名	株数(株)	時価金額	構成比	行使価格(円)	行使期限
パラダイムシフト#5	1,100	-	-	2,000	H31.12.17

《ファンド・マネジャーコメント》

1.市場動向-2

業種別では33業種中27業種が上昇し、なかでも鉱業や石油・石炭製品、銀行業などの金融関連が大きく上昇しました。新興市場にも資金が入り、東証マザーズ指数は5カ月ぶりに上昇しました。指数の動きは、日経平均株価+1.6%、TOPIX+3.2%、日経ジャスダック平均株価+3.6%、東証マザーズ指数+3.5%となりました。

ドル/円は120円台前半から始まったあと、月初は市場予想を下回る短観を受け円買い・ドル売りが先行しました。さらに、米雇用統計の低迷から米利上げ時期が後退するとの見方が広がり、ドルは幅広い通貨に対して売られました。中旬は、円安・ドル高となる局面もありましたが、浜田内閣参与の円安を牽制する発言や、米景気の先行き不透明感、ギリシャの債務問題に対する警戒感などから円買い・ドル売りとなり、118円台までドル安が進みました。月末にかけては、市場の一部にあった日銀による追加緩和期待の剥落により一時118円台半ばまで続落したものの、その後値を戻し結局119円台前半で月末を迎えました。

ユーロ/円は128円台後半からスタートした後、欧州圏の金利低下を受けユーロは下落基調で推移しました。中旬に、ユーロの対ドルでの上昇が円の対ユーロ相場にも波及し上昇に転じると、ギリシャ債務問題への懸念緩和や市場予想を上回るドイツの経済指標を好感し、ユーロ買いが一段と進みました。月末にかけても、ユーロ圏の景気回復を示す統計が発表され独10年債利回りが上昇する一方、弱い米経済指標が続いたことからユーロ高が続き、133円台後半で月末を迎えました。

2.上場部分の運用実績

上場後10年以内の株式運用は、IPOで8銘柄を購入し、7銘柄を上場直後に売却しました。また、業績を勘案し1銘柄を買い増し、1銘柄を一部売却しました。購入は29百万円、売却は36百万円となりました。購入した主なIPO銘柄は、ビッグデータやインターネットにおける基盤技術力をベースに検知・制御の全てを自動で行うマネジメントサービス事業を展開するジグソー(売却益率+236.0%)、「なつかし処昭和食堂」などの飲食店舗を運営する海帆(売却益率+76.3%)、中小店舗というニッチな市場に特化したロコミサイト「エキテン」の運営を行うデザインワン・ジャパン(売却益率+50.7%)、salesforceに特化したクラウドインテグレーションのテラスカイ等です。

既組入れ銘柄の運用成績は、テクノスジャパン(+144.0%)、アトラ(+61.2%)、鳥貴族(+38.4%)、ペプチドリーム(+33.1%)、ジェネレーションパス(+20.2%)等、53銘柄中31銘柄が上昇しました。一方、ブロードリーフ(▲20.4%)、クックパッド(▲6.9%)、カルビー(▲6.5%)、ホットランド(▲6.0%)、SHIFT(▲13.0%)等が下落しました(カッコ内は前月末比騰落率)。上場株式部分の収益率は6.5%の上昇となり、ファンド全体ではリプロセルの株価下落(▲3.6%)の影響により、3.1%の上昇となりました。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

2. 投資事業有限責任組合 組入れ投資事業有限責任組合

組合名	持分時価金額 (百万円)	組入比率
トランスサイエンス貳ビ一号	538	13.8%

(1) 株式

組合名	銘柄名	業種	株数(株)	時価単価(円)	時価金額(円)	持分 構成比	
トランス サイエンス 貳ビ一号	上場株式	リプロセル	医薬品	1,166,650	671	528,793,770	13.5%
			合計		528,793,770		
			持分(67.55%)		528,793,770	13.5%	

※本証券投資法人の組合の持分は、67.55%であり、組合損益の67.55%が本証券投資法人に帰属します。

(2) 投資事業有限責任組合内現金等資金

組合名	時価金額 (百万円)	持分割合	持分時価金 額(百万円)	持分構成比
トランスサイエンス貳ビ一号	13	67.55%	9	0.23%

《ファンド・マネジャーコメント》

3.未公開部分、投資事業有限責任組合の運用実績

・直接投資部分への投資はありませんでした。

4.今後の運用方針

国内経済については、企業活動に回復の動きがみられること、賃金上昇による消費押し上げが期待されることから緩やかな回復を続けていくと予想します。株式市場については短期的には保守的な企業業績予想の発表により上値が重くなる可能性もありますが、豊富な流動性が下支えする中、日本経済の改善に企業姿勢の変化が加わり、堅調に推移していくと予想します。一方、海外については、米国では一時的要因による影響があるものの景気減速を印象付ける経済指標が多く見られ、企業業績も輸出企業を中心にドル高による減速が見込まれています。欧州では、ユーロ安、原油安を背景に景気回復の動きがみられるものの、ギリシャ財政問題や英国選挙の動向には注視が必要です。また、新興国では米利上げ時期を睨みながら、警戒感から弱含みの展開になる可能性があります。リスク要因としては、原油価格急落や想定以上の米経済減速が挙げられます。そのため、業績を精査し銘柄入れ替えを行う予定です。

未公開株については、組入れ済銘柄のM&Aなどによる売却を含め、早期の実現益確保に努めると共に、慎重に新規銘柄の発掘を行う方針に変更はありません。

投資事業有限責任組合への新規組入れ予定はありません。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、リプロセルの上場に伴う純資産総額の大幅な上昇により、組入比率が3.3%となっております。今後も銘柄発掘に努めますが、短期的には組入比率を高めることは困難な状況です。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口あたり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： 株式会社 紀文食品
概要

<http://www.kibun.co.jp/>

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
食品	1947年9月	4,426	3月	保芦 将人	東京都	大阪府等	水産練り製品を主体とした総合加工食品の製造・販売

事業の詳細

①水産練り製品の製造、加工、販売及び輸出入 ②農畜水産物の加工、販売及び輸出入 ③農畜水産製品の製造、加工、販売及び輸出入

主要取引先

イオン株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社日本アクセス

会社沿革 昭和38年 横浜工場完成 昭和54年 「うなぎや」発売 平成9年 東日本の供給拠点、東京工場完成
昭和45年 業界標準モデル工場、静岡工場完成 昭和55年 中華惣菜「肉ぎょうざ」発売 平成10年 東京工場HACCP認証取得(対米・対EU)
昭和52年 大豆たんぱくに着目。「豆乳」の製造、販売開始 昭和60年 CI導入 平成11年 東京工場HACCP認証取得(日本版)およびISO9002認証取得

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	60,983	68,590	3,244	1,408	232	1,134	6	5	53,144	59,019	39,164	44,877	13,980	14,142

会社名： 株式会社ドリーム・アーツ

<http://www.dreamarts.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
情報・通信	1996年12月	300	12月	山本 孝昭	東京都	ソフトウェア製品事業、システム開発・コンサルティング事業

事業の詳細

インターネット/イントラネットベースの各種ソフトウェアパッケージ製品の開発、販売
先端技術・マーケティング・デザインを融合させたシステム開発・コンサルティング事業

主要取引先

三菱東京UFJ銀行 / 全日本空輸株式会社 / 株式会社商船三井 / 株式会社豊田自動織機 / 日本郵政グループ / コクヨ株式会社 / ユニ・チャーム株式会社 / 株式会社ユニクロ / アスクル株式会社 / 株式会社テレビ朝日 / TIS株式会社 / 東芝ソリューション株式会社 / 株式会社野村総合研究所 / 日本ビューレット・パッカー株式会社 他

会社沿革

平成8年12月 株式会社ドリーム・アーツ設立 平成15年7月 業務拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾に移転
平成9年1月 本店を東京都港区南青山に移転 平成24年1月 本店を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成13年12月 業務拡大に伴い、広島市中区に開発拠点「広島ラボ」開設

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年12月	1,929	1,312	106	149	75	126	-	-	1,580	1,512	726	638	854	874

※ 決算期変更により前期の決算は、2013年4月1日から2013年12月31日までの9カ月間となっております。

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： アリジェン製薬株式会社

<http://www.arigen.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	1969年4月	428	3月	所 源亮	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細 主に感染症領域における医薬品の発見と研究開発・医薬品の製造販売

主要取引先 大鵬薬品工業(株)、CJ第一製糖(株)(韓国)、GreenCross社(韓国)

会社沿革

平成13年1月 現代取締役 所源亮が休眠会社である株式会社ケイ・インターナショナルの全株式を取得し事業開始
 平成16年3月 事業拡大を目的として日本メディカルリサーチ株式会社と合併
 平成16年9月 日米合弁会社Topica Pharmaceuticals,Inc.(旧Janus Pharmaceuticals,Inc)をカリスト社と折半出資にて設立
 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2の外用剤に限定)の米国国内での共同開発に関する契約を締結
 平成18年2月 第一種医薬品製造販売業許可及び第二種医薬品製造販売業許可を取得
 平成18年12月 抗ウイルス剤(ARYS-01)の日本国内での共同開発に関して、クラシエ製薬(株)との間で共同開発に関する契約を締結
 平成19年4月 Topica Pharmaceuticals,Inc.折半出資分の株券を一部売却
 平成19年7月 塩酸セチリジン製剤の製造販売開始
 平成19年7月 「アリジェン製薬株式会社」に商号を変更
 平成19年12月 Axentis社(スイス)に薬毒性線維症治療薬(ARB-CF0223)を導入
 平成21年1月 ARH-1029の日本国内での共同研究開発に関して、大鵬薬品工業(株)との間で独占販売契約を締結
 平成21年8月 抗MRSA抗菌剤(WAP-8294A2)の開発プロジェクトが、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)による、第2回「イノベーション推進事業(研究開発型 ベンチャー技術開発助成事業)」に採択
 平成22年4月 WAP-8294A2臨床第1相試験迄の開発のため、プロジェクトファイナンスを実施

平成22年5月 ARH-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、CJ第一製糖(株)(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成22年7月 ARYS-01のインド・スリランカ国内での共同研究開発に関して、Centaur社(インド)との間で独占販売契約を締結
 平成23年1月 WAP-8294A2の韓国国内での共同研究開発に関して、GreenCross社(韓国)との間で独占販売契約を締結
 平成23年5月 リスク・マネージメント・オフィス(RMO)を岐阜県大垣市に開設
 平成23年10月 本店所在地を港区北青山へ移転
 平成23年10月 第三者割当増資(650株)実施
 平成23年12月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年1月 第三者割当増資(250株)実施
 平成24年2月 第三者割当増資(290株)実施
 平成24年4月 第三者割当増資(715株)実施
 平成24年5月 第三者割当増資(445株)実施
 平成24年8月 資本金の減額
 平成24年9月 第三者割当増資(440株)実施
 平成24年12月 第三者割当増資(684株)実施
 平成25年3月 第三者割当増資(1,775株)実施
 平成25年4月 第三者割当増資(787株)実施
 平成25年6月 第三者割当増資(703株)実施
 平成25年8月 第三者割当増資(1,165株)実施

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	2	5	-318	-276	-281	-278	-	-	117	116	220	78	-102	38

会社名： 株式会社パラダイムシフト

<http://www.psinc.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2005年3月	100	9月	百田 浩志	東京都	インターネット・メディア関連事業、インターネット・旅行メディア事業、ASP事業

事業の詳細 ホスティング・広告・編集・システム開発(自社システム開発及び他社受託システム開発)

主要取引先 楽天・HIS・JTB・JTB商事・アクセスポート・ビカム

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年9月	361	248	78	-14	90	-17	-	-	395	150	175	119	220	31

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： 株式会社ワイ'ズ

<http://www.vs-pbs.jp/>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
医薬品	2007年11月	80	6月	中島 壽一郎	東京都	医薬品の開発及び販売事業

事業の詳細

ヘルスケアに関わる研究開発から知的財産権の取得、製品開発および販売。製品化された商品および知的財産の国内・海外へのライセンスング。

主要取引先

アルフレッサ ヘルスケア(株)、東北化学薬品(株)、(株)大木、(株)SVD、(株)イワサキ 等

会社沿革

平成20年6月 設立

平成22年1月 社名変更

平成21年7月 本店移転

平成25年2月 「第8回日本バイオベンチャー大賞」 フジサンケイビジネスアイ賞 受賞

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年6月	130	75	-65	-3	-65	-4	-	-	246	259	218	165	28	93

会社名： 株式会社カルディオ

<http://www.cardio.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
サービス	2001年10月	50	3月	柳 裕啓	兵庫県	心臓疾患治療を目的とした新しい治療法の確立と最先端医療デバイス(機器)の開発 再生医療の実現に向けた研究開発、及び研究成果に基づいたアンチエイジング製品の開発

事業の詳細

大阪大学発ベンチャー 心臓・血管を中心とした循環器系における自己組織化を目的としたインプラント用デバイス基材(バイオマテリアル素材)の開発。心臓外科分野に於けるデバイスの研究開発と医療用デバイスの輸入販売。経皮吸収製剤化技術を利用したアンチエイジング製品/機能性化粧品の開発販売。2015年度より、小児用補助人工心臓の販売開始予定。

会社沿革

2001年10月に大阪大学第一外科の先生方を中心に、キャンパスベンチャーとして起業された。2005年7月にポートアイランド内の神戸バイオメディカル創造センター(BMA)に自社ラボを設立し、本社主要機能も同時に移転。現在、BMAを中心としてバイオマテリアルの開発及び主要大学との共同研究・開発を行っている。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年3月	77	95	-5	-9	-5	-9	-	-	42	88	187	229	-145	-141

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。

投資先未公開企業に関する情報

【 直接投資企業 】

会社名： 株式会社ジェイ・エス・ビー

<http://www.jsb.co.jp>

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	支社	事業の内容
不動産	1990年7月	1,124	10月	田中 剛	京都府	大阪府等	不動産賃貸借、管理、売買

事業の詳細

学生向けマンション・アパートの賃貸業を主体に、マンション企画・開発、設計、仲介・斡旋から入居者・建物管理、住宅設備機器の開発までをトータルで行う。

主要取引先

三井不動産株式会社 三菱UFJニコス株式会社 大学生生活協同組合 全国農業協同組合連合会

会社沿革

昭和51年12月に設立された株式会社京都学生情報センターが当社前身で、学生専用物件の不動産賃貸業を開始。その後大阪・東京にも会社を設立して事業展開。全社的に経営の統括を行い、組織を整備する目的で平成2年7月当社設立。「UniLife(ユニライフ)」の名称で全国展開。また、マンション・建物ビル管理会社、学生生活支援会社を子会社にて展開。

来るべき超高齢化社会に向けて高齢者住宅事業を開始、平成23年11月1日に高齢者向け住宅の紹介所「高齢者住宅情報プラザ Grand UniLife(グラン・ユニライフ)」を北海道から九州まで全国13店舗にて一斉オープン。平成24年5月には介護サービス事業を行う子会社8社を設立。当社が一括借上げしたサービス付き高齢者向け住宅の入居者を対象とした介護サービスの提供を開始。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年10月	30,969	27,557	704	446	316	528	1,625	1,625	20,363	20,506	15,587	15,854	4,776	4,655

※連結決算

会社名： SBIトランスサイエンス株式会社

概要

業種	設立	資本金(百万円)	決算期	代表者	所在地	事業の内容
その他金融	2009年11月	10	12月	川島 克哉	東京都	投資事業組合財産の運用及び管理、投資助言業

事業の詳細

㈱トランスサイエンスの運営する任意組合及び投資事業有限責任組合を引継ぎ、運用管理を行う。

また金融商品取引法上の投資助言業者として、投資顧問契約者に対して助言・代理業務を行う。

会社沿革

平成21年11月 ㈱トランスサイエンスからの新設分割法人として設立。同社運営の投資事業組合の運営管理事業に関して有する権利義務を承継。

直近決算の概要

直近決算	売上高(百万円)		経常利益(百万円)		当期利益(百万円)		1株当たり配当金(円)		総資産(百万円)		総負債(百万円)		自己資本(百万円)	
	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期	直近期	前期
2014年12月	222	118	185	82	115	79	120,000	-	631	526	134	90	497	436

このレポートはSBIアセットマネジメント株式会社からの運用の状況の報告を基に本投資法人が投資主の皆様にお知らせするために作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このレポートは金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

取得申込みにあたっては、ご自身でご判断ください。このレポートは本投資法人が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。投資証券はリスクを含む商品であり、株式等の値動きのある証券に投資しますので、用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本保証、利回り保証および一定の運用成果の保証をするものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資主の方が負います。投資証券は、預金保険および投資者保護基金の支払対象ではありません。本投資証券は、契約型の投資信託とは異なり、1口当たり参考評価額で追加設定・一部解約ができる商品ではありません。